

**⑨**

**⑪**

**⑩**

**⑦**

**⑥**

**①**

**⑧**

**②**

**⑤**

**③**

**④**

**記載例**

配偶者：花子 （S45.3.3生）･･･ 配偶者特別控除の対象

子：亮　　 （H13.2.4生） ･･･ 特定扶養親族に該当

子：健太　　 （H17.4.5生）･･･ 一般扶養親族に該当

子：さくら　 （H21.６.３生）･･･ １６歳未満扶養親族、同居特別障害者に該当

妻の母：清流サラ（S２2.6.1）･･･老人扶養親族に該当、国外に居住（非居住者）

※住宅借入金等特別控除可能額15万円、平成27年9月21日居住開始、特定取得の場合。

**＜記載する上での注意事項＞**

1. 支払を受ける方の個人番号（マイナンバー）を記載してください。
2. 所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を控除した後の金額を記載してください。
3. 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）が、障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください。（例：「氏名（同配）」）

特別徴収できない方の摘要欄には、「普通徴収」と記入したうえで、特別徴収できない理由を記入してください。

 　前職分を合算して年末調整を行った場合には、**必ず前職給与支払者の所在地、名称、退職年月日、前職分の給与支払額、給与等から控除した社会保険料の額及び源泉徴収税額を記載してください。（前職が複数ある場合はそれぞれ記載してください。）**

1. 住宅借入金等特別控除の適用がある方について、居住開始年月日は和暦で年、月、日を分けて記載してください。特別特定取得に該当する場合には区分の後に「（特特）」と、特定取得に該当する場合には、「（特）」と併記してください。また、特別特例取得又は特例特別特例取得の場合は、国税庁ウェブサイト又は国税庁が発行する「令和5年分　給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」等を参照の上、記載してください（この記載例は「令和5年分　給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」の発行前に作成したものになります）。
2. 控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整の適用を受けていない場合は、源泉控除対象配偶者）の氏名、フリガナ、個人番号、合計所得金額（源泉控除対象配偶者は、所得の見積額）を記載してください。
3. 基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。ただし、基礎控除の額が４８万円の場合には、転記する必要はありません。
4. 所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。
5. 控除対象扶養親族・１６歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記載してください。
6. 各欄について、受給者が該当する事項がある場合に「○」を付してください。
7. 受給者の生年月日の元号を漢字で記載してください。
8. 支払をする方の個人番号または法人番号を記載してください。（個人番号の場合は右詰で記載）

※ 誤記・訂正で再提出する場合は、左上部に**「再提出」と朱書き**してください。